

令和4年度 事業報告書

令和4年4月1日から令和5年3月31日まで

特定非営利活動法人岡山なのはな

1.事業実施の成果

旅館内清掃、ベッドメイキング、委託作業ののぼり旗のたたみ・袋入れに加え
タペストリー、ヒートカット、ミニのぼりの製作などを行い安定している。餅つき
は、恒例行事となっている。(日帰りバス旅行は、新型コロナ感染対策のため中止
した)

就労継続支援A型事業は、経営改善が難しくなり7月31日付で廃止届を提出し
8月1日より就労継続支援B型、9月1日より共同生活援助を開始した。

2.事業の実施に関する事項

(1) 特定非営利活動に係る事業

定款の事業名	事業内容	実施日時	実施場所	従事者の 人数	受益対象 者の範囲 及び人数	支出額 (円)
障害者の日常生活及び 社会生活を総合的に支 援するための法律に基 づく障害福祉サービ ス 事業	就労継続支 援A型(4月 ～7月)	月曜～日曜 9:00～ 16:00	岡山市東区西大寺 中一丁目8番10号	5人	岡山県内 の障害者 定員15名	25,956,289
	就労継続支 援B型(8月 ～3月)	月曜～金曜 9:00～ 16:00	岡山市東区西大寺 中一丁目4-15 菱和パレス202	3人	岡山県内 の障害者 定員20名	
	就労の機会を 提供するとと もに就労に必 要な知識及び 能力の向上の ために訓練等 を行う 共同生活援助 主として夜間 において共同 生活を営むべ き住居におい て行われる相 談、入浴、排 せつ又は食事 の介護その他 の必要な日常 生活上の援助 を行う	月曜～日曜	岡山市東区西大寺 中一丁目8番10号	5人	岡山県内 の障害者 定員6名	

(2) その他の事業
行っていません

定款の事業名	事業内容	実施日時	実施場所		従事者の 人数	受益対象 者の範囲 及び人数	支出額 (円)

令和4年度 活動計算書

(自,令和4年4月1日～至,令和5年3月31日)

特定非営利活動法人 岡山なのはな

(単位:円)

科目	金額	
I 経常収益		
1 事業収益		
就労継続支援事業		
国保連訓練給付金	13,065,460	
A型事業収入	2,496,683	
B型事業収入	4,541,814	
共同生活援助事業		
共同生活給付金	1,751,697	
利用者負担収入	940,800	22,796,454
その他収益		
受取利息	33	
雑収入	239	272
経常収益計		22,796,726
II 経常費用		
1 事業費		
(1)人件費		
給料手当	4,045,552	
法定福利費	626,276	
福利厚生費	1,863	
人件費計	4,673,691	
(2)その他経費		
水道光熱費	147,196	
車輛費	10,545	
広告宣伝費	5,988	
消耗品費	60,890	
保険料	42,722	
減価償却費	3,857	
通信交通費	49,160	
地代家賃	1,775,404	
食材費	485,034	
雑費	79,148	
就労継続支援事業費	18,622,654	
その他経費計	21,282,598	
事業費計		25,956,289
2 管理費		
(1)人件費		
人件費計	0	

(2)その他経費			
保険料	50,000		
通信交通費	19,680		
消耗品費	104,356		
水道光熱費	120,000		
地代家賃	600,000		
賃借料	285,670		
租税公課	1,800		
接待交際費	8,360		
図書研修費	54,870		
雑費	464,169		
その他経費計	1,708,905		
管理費計		1,708,905	
経常費用計			27,665,194
当期経常増減額			△ 4,868,468
当期正味財産増減額			△ 4,868,468
前期繰越正味財産額			5,375,836
次期繰越正味財産額			507,368

令和4年度 貸借対照表

(令和5年3月31日現在)

特定非営利活動法人 岡山なのはな

(単位：円)

科目	金額	
I 資産の部		
1 流動資産		
現金	47,568	
普通預金	655,559	
未収入金	3,611,803	
前払費用	380,000	
流動資産合計		4,694,930
2 固定資産		
(1)有形固定資産		
車輛運搬具	2	
什器・備品	32,661	
有形固定資産合計	32,663	
(2)無形固定資産		
無形固定資産合計	0	
(3)投資その他の資産		
出資金	10,000	
敷金	300,000	
投資その他の資産合計	310,000	
固定資産合計		342,663
資産合計		5,037,593
II 負債の部		
1 流動負債		
短期借入金	2,626,238	
未払金	1,903,387	
預り金	600	
流動負債合計		4,530,225
2 固定負債		
固定負債合計		0
負債合計		4,530,225
III 正味財産の部		
前期繰越正味財産		5,375,836
当期正味財産増減額		△ 4,868,468
正味財産合計		507,368
負債及び正味財産合計		5,037,593

計算書類の注記

1 重要な会計方針

計算書類の作成は、NPO法人会計基準（2010年7月20日 2017年12月12日最終改定 NPO法人会計基準協議会）によっています。

(1)固定資産の減価償却の方法

定率法

(2)消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっています。

2 事業別損益の状況

(単位：円)

科目	就労継続 支援事業	共同生活 支援事業	事業部門計	管理部門	合計
I 経常収益					
1 事業収益	20,103,957	2,692,497	22,796,454	0	22,796,454
2 その他収益	0	0	0	272	272
経常収益計	20,103,957	2,692,497	22,796,454	272	22,796,726
II 経常費用					
(1)人件費					
給料手当	0	4,045,552	4,045,552	0	4,045,552
法定福利費	0	626,276	626,276	0	626,276
福利厚生費	0	1,863	1,863	0	1,863
人件費計	0	4,673,691	4,673,691	0	4,673,691
(2)その他経費					
水道光熱費	0	147,196	147,196	120,000	267,196
車両費	0	10,545	10,545	0	10,545
広告宣伝費	0	5,988	5,988	0	5,988
消耗品費	0	60,890	60,890	104,356	165,246
保険料	0	42,722	42,722	50,000	92,722
減価償却費	0	3,857	3,857	0	3,857
通信交通費	0	49,160	49,160	19,680	68,840
地代家賃	0	1,775,404	1,775,404	600,000	2,375,404
賃借料	0	0	0	285,670	285,670
租税公課	0	0	0	1,800	1,800
接待交際費	0	0	0	8,360	8,360
図書研修費	0	0	0	54,870	54,870
食材費	0	485,034	485,034	0	485,034

雑費	0	79,148	79,148	464,169	543,317
就労継続支援事業費	18,622,654	0	18,622,654	0	18,622,654
その他経費計	18,622,654	2,659,944	21,282,598	1,708,905	22,991,503
経常費用計	18,622,654	7,333,635	25,956,289	1,708,905	27,665,194
当期経常増減額	1,481,303	△ 4,641,138	△ 3,159,835	△ 1,708,633	△ 4,868,468
当期正味財産増減額	1,481,303	△ 4,641,138	△ 3,159,835	△ 1,708,633	△ 4,868,468

3 固定資産の増減内訳

科目	期首取得価額	取得	減少	期末取得価額	減価償却累計額	期末帳簿価額
有形固定資産						
車輜運搬具	2,086,221	0	0	2,086,221	2,086,219	2
什器・備品	1,343,842	0	0	1,343,842	1,311,181	32,661
無形固定資産						
ソフトウェア	0	0	0	0	0	0
その他の資産						
出資金	10,000	0	0	10,000	0	10,000
敷金	300,000	0	0	300,000	0	300,000
合計	3,740,063	0	0	3,740,063	3,397,400	342,663

4 借入金の増減内訳

(単位：円)

科目	期首残高	当期借入	当期返済	期末残高
長期借入金	0	0	0	0
役員借入金	2,135,100	651,138	160,000	2,626,238
合計	2,135,100	651,138	160,000	2,626,238

5 役員及びその近親者との取引内容

(単位：円)

科目	計算書類に計 上された金額	内、役員及び近 親者との取引
(活動計算書)		
支援事業収益	20,103,957	600,000
事業費 水道光熱費	354,370	200,000
事業費 地代家賃	3,090,000	3,090,000
管理費 水道光熱費	120,000	120,000
管理費 地代家賃	600,000	600,000
活動計算書計	24,268,327	4,610,000
(貸借対照表)		
短期借入金	2,626,238	2,626,238
貸借対照表計	2,626,238	2,626,238

令和4年度 就労継続支援事業明細書
(自,令和4年4月1日～至,令和5年3月31日)

特定非営利活動法人 岡山なのはな

(単位:円)

科目	すぎっ子	笑ワーク	合計
I 就労継続支援事業収入			
国保連訓練給付金	5,461,330	7,604,130	13,065,460
A型事業収入	2,496,683	0	2,496,683
B型事業収入	0	4,541,814	4,541,814
就労継続支援事業収入計	7,958,013	12,145,944	20,103,957
II 就労継続支援事業費			
(1)材料費			
当期材料費	0	0	0
(2)労務費			
利用者賃金	2,713,418	0	2,713,418
就労継続支援事業指導員給与	1,490,368	1,685,120	3,175,488
役員報酬	818,400	1,664,400	2,482,800
給料手当	1,900,800	2,393,900	4,294,700
法定福利費	565,341	705,779	1,271,120
福利厚生費	1,320	4,160	5,480
利用者工賃	0	2,135,368	2,135,368
当期労務費	7,489,647	8,588,727	16,078,374
(3)経費			
水道光熱費	200,000	7,174	207,174
車輛費	156,737	214,086	370,823
広告宣伝費	0	27,012	27,012
消耗品費	0	275,367	275,367
保険料	76,720	223,058	299,778
減価償却費	11,400	17,399	28,799
地代家賃	760,000	554,596	1,314,596
雑費	0	20,731	20,731
当期経費	1,204,857	1,339,423	2,544,280
就労継続支援事業費計	8,694,504	9,928,150	18,622,654
III 就労継続支援事業活動増減差額	△ 736,491	2,217,794	1,481,303

財産目録
(令和5年3月31日現在)

特定非営利活動法人 岡山なのはな

(単位：円)

科目・摘要	金額	
I 資産の部		
1 流動資産		
現金及び預金		
現金 手許有高	47,568	
普通預金 おかやま信用金庫	29,420	
普通預金 中国銀行	626,139	
未収入金		
岡山県国民健康保険課	2,625,223	
B型事業収入	762,672	
その他	223,908	
前払費用		
地代家賃他	380,000	
流動資産合計		4,694,930
2 固定資産		
(1)有形固定資産		
車輛運搬具 スキヤブリ他1台	2	
什器・備品 複合機他	32,661	
(2)無形固定資産		0
(3)投資その他の資産		
出資金 おかやま信用金庫	10,000	
敷金 岸 裕子	300,000	
固定資産合計		342,663
資産合計		5,037,593

II 負債の部			
1 流動負債			
短期借入金			
岸 裕子	2,476,800		
岸 俊宏	149,438		
未払金			
3月分給与・賃金	1,601,593		
3月分社会保険料	301,794		
預り金			
住民税	600		
流動資産合計		4,530,225	
2 固定負債			
固定負債合計		0	
負債合計			4,530,225
III 正味財産の部			
正味財産			507,368

令和4年度事業決算を報告改しほす

令和5年5月25日

特定非営利活動法人岡山たいはな

理事

岸 裕子



監査の結果正当と認めます

監事

江本 修一



前事業年度の年間役員名簿

(令和4年4月1日から令和5年3月31日)

特定非営利活動法人岡山なのはな

No.	役職名	氏名	住所又は居所	就任期間	報酬を受けた期間
1	理事長	岸 裕子		R4年4月1日 ~R5年3月31日	報酬なし 年月日 ~年月日
2	副理事長	赤枝 勝		R4年4月1日 ~R5年3月31日	報酬なし 年月日 ~年月日
3	理事	多田邦夫		R4年4月1日 ~R5年3月31日	報酬なし 年月日 ~年月日
4				年月日 ~年月日	年月日 ~年月日
5				年月日 ~年月日	年月日 ~年月日
6				年月日 ~年月日	
7	監事	在本修一		R4年4月1日 ~R5年3月31日	報酬なし

【備考】

- 1 用紙の大きさは、日本工業規格A4とする。
- 2 「役職名」の欄には、理事、監事又は理事の職名を定めている場合はその職名の別を記載する。
- 3 「住所又は居所」の欄には、各役員住所又は居所を証する書類の記載どおりに記載する。
- 4 「就任期間」の欄には、左に記載された役員全員についてそれぞれ記載し、「報酬を受けた期間」の欄については、報酬を受けたことがある役員はその期間を、報酬を受けなかった役員については「報酬無し」とそれぞれ記載する。